

地域における支援を求めない子どもと家庭への介入

—東京都子ども家庭支援センターの取り組み—

○ 日本社会事業大学 金子 恵美 (2073)

キーワード：ネットワーク、アウトリーチ、子ども家庭支援センター

1. 研究目的

本研究の目的は、地域において支援を求めない子どもと家庭に介入するために必要なソーシャルワークの取り組みを明らかにすることである。研究対象は「東京都子ども家庭支援センター」に限定し、支援が必要な状況下において支援を求めない地域の子どもと家庭に介入するための効果的な取り組みを明らかにする。なお、本論において「支援を求めない家庭」とは、地域においてなんらかの支援を必要としていながら見逃されやすい家庭、あるいは保護者の協力が得られない家庭、と定義する。

2. 研究の視点および方法

今日の地域での子ども家庭支援は「子育て支援」と「虐待対策」とに二分されている。この狭間に位置するグレイゾーンの家庭は見逃されたり、アクセスできない状況にあり、子どもは不適切な環境に放置され、現在及び未来にわたる子どもの権利侵害によって貧困の連鎖や深刻な虐待問題を生み出している。本研究は、地域に多領域にわたる子ども家庭支援ネットワークを構築し、これをマネジメントして積極的なアウトリーチを展開することによって、地域に潜在化しているニーズを早期にキャッチし、支援を求めない家庭に介入して子どもと家庭の変容を図ることができるという仮説に基づくものである。

調査対象として、東京都子ども家庭支援センターの中から多領域にわたる子ども家庭支援ネットワークを構築しその中核としてマネジメントを行っている7カ所を抽出し、ソーシャルワーク業務に携わって3年目以上の担当者（各センター1名、計7名）によるグループ・インタビューを実施した。調査実施時期は2009年8月、調査内容は、①ニーズキャッチ、②アセスメント、③支援（見守り・介入）、④効果測定、⑤アウトリーチ、⑥ネットワーク（機関間連携と多職種協働の仕組み）、である。分析方法は、安梅（2001）のグループインタビュー法に基づき、①録音し逐語録の作成、②短文ごとに区切り基データの作成、③質的カテゴリーに分類、④大カテゴリーと小カテゴリーに整理、した。またエキスパート・チェックとして、他地域の市町村児童家庭相談・児童相談所のソーシャルワーク経験者及びソーシャルワークに関する有識者（計5名）にグループインタビューの結果を事前に示し、ヒアリングを行って意見を尋ねた。この結果をカテゴリー化に反映させて、客観性を高めた。なお、本調査は、2008-2009年度文部科学省科学研究費補助金「地域における子ども家庭支援ネットワークの展開に関する研究」によって実施したものである。

3. 倫理的配慮

グループインタビューは、事例内容をそのまま話しあうものではなく、各自が対応した具体的な事例の経過に即して、子ども家庭支援センターのソーシャルワーク実践を振り返り、支援に、a) 効果があった要因、b) マイナスの要因、c) こうであつたらいいと思うことがら、等について検討しあう。事前に口頭と文書とで調査について説明した上で、文書で同意を得た。なお、日本社会事業大学社会事業研究所研究倫理審査委員会において審査を受け、倫理上の問題はないと承認された。

4. 研究結果

早期の連携が必要な理由として、①センターの役割の限界、②ケースに応じた各機関の機能の活用、③他専門職の活用、という、三点が挙げられた。実態を見ると、保健師との連携はうまくいっているが、その一方で、教育相談との連携は課題が多いという意見が多かった。良好な連携例からは、これに効果を及ぼしている要素として、[距離的近さ][協働関係][関係の拡がり][連携会議の成果][システムの構築][支援の経験値]が抽出された。連携が困難な例からは、その要因(小カテゴリー)として、[施設間のばらつき][異動による連携の途切れ][つなぎの遅れ][ケースの抱え込み][組織的対応ではないこと(個人業務)][認識のずれ]を抽出できた。地域社会資源を活用するための方法として[関係機関が対応できるケースを送る][利用者自身への紹介]が抽出できた。つなぐために効果的であったこととして、教育相談室への「巡回担当者の配置」、そこで全体のマネジメントを行うことで、センター等へのつなぎが促進したことが出された。また援助を求めない家庭を対象とする場合には、室内での受容のみのカウンセリングでは対応に限界があること、「支援的な関わり(問題解決型アプローチ)」に加えて「司法的な関わり」も必要とされていること、切れ目のない支援という観点から「健診との継続」、等が挙げられた。

5. 考察

支援を求めない家庭の保護者は変化を望んでいない。従って見守りだけでは家庭は変化せず、子どもが安心・安全に自己を発揮できる生活環境の確保とはならない。ネットワークが作られても子どもが不適切な状況に放置された状況が変わらないことに対して、子どもの身近にいる者ほど怒りや失望が大きくなり、関係者間に温度差が生じてネットワークが後退していくということも少なくない。子ども時代の幸せと発達と守るためには、見守りに加えて積極的な介入が必要となる。介入に影響を及ぼす項目として、調査結果ではアウトリーチ・マネジメントが抽出された。効果的なネットワークでは、アセスメントとプランを共有し、状況に応じた役割分担を行なつてといる。この中核を果たす機関が子ども家庭支援センターであり、直接的な支援というよりも、むしろ地域関係機関等による支援をバックアップし、ネットワークをマネジメントするという役割が主となる。

(参考文献) 安梅勅江(2001) ヒューマン・サービスにおけるグループインタビュー法—科学的根拠に基づく質的研究法の展開、医歯薬出版